

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	050	教育環境の充実			
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		担当当部課名	教育部 指導室
	基本施策	07	学校教育の充実		
めざす姿	ICT教育や教育相談体制等の教育環境が充実し、児童・生徒が学ぶことの楽しさを味わいながら、健やかに成長しています。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,647,555,000	1,736,072,000	2,012,619,000	2,007,710,000		
国庫支出金	2,642,000	2,660,000	2,819,000	2,153,000		
都支出金	50,589,000	43,520,000	47,324,000	40,511,000		
市債	0	0	0	0		
その他	55,473,000	115,491,000	222,784,000	137,993,000		
一般財源	1,538,851,000	1,574,401,000	1,739,692,000	1,827,053,000		
予算現額	1,650,027,000	1,755,216,000	1,988,685,000	0		
決算額	1,571,900,883	1,693,716,913	1,915,311,765	0		
国庫支出金	2,996,000	2,724,000	2,194,000	0		
都支出金	50,354,920	48,877,957	48,973,032	0		
市債	0	0	0	0		
その他	39,688,714	87,367,012	211,707,044	0		
一般財源	1,478,861,249	1,554,747,944	1,652,437,689	0		
執行率	95.3	96.5	96.3	0.0		
(人件費)						
職員数	46.18	40.77	36.35	0.00		
職員人件費	354,768,868	320,648,395	291,954,079	0		
嘱託員数	52.00	60.00	71.00	0.00		
嘱託員人件費	162,260,800	187,553,160	219,455,533	0		
(間接経費)						
間接経費	81,297,302	82,847,258	71,339,208	0		
総コスト	2,170,227,853	2,284,765,726	2,498,060,585	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
教育用パーソナルコンピュータ 整備割合	32.8	実績	43.3	75.1	-	-	100
	%	達成率	43.3	75.1	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

--

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校3校の全ての普通教室に大型提示装置等を配置し、児童・生徒用のタブレットパソコンを40台配置した。 ・巡回相談に教育職経験者を加え、よりきめ細かな相談対応を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校20校（モデル校2校を除く）の全ての普通教室に大型提示装置等を配置し、児童用のタブレットパソコンを40台配置した。 ・教育相談や巡回相談など、きめ細やかな相談対応を行うことができた。 		
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・全校への配置を進めていく必要がある。 ・教育相談のニーズに速やかに対応するための体制整備が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校への配置を進めていく必要がある。 ・学校の要請に応じていく体制を検討し、整備していく必要がある。 		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>【ICT教育推進事業】</p> <p>平成28年度には全校を対象にパソコン配置状況を調査し、用途に応じて再配置を行った。</p> <p>平成29年度には学校教育ネットワークの安定的な運用を行うため、回線を増速した。また、普通教室等における無線環境の整備に向けて、校務用ネットワークと教育用ネットワークの分離を行った。</p> <p>平成30年度には、小学校2校、中学校1校をモデル校として、全ての普通教室に大型提示装置等を配置し、児童・生徒用のタブレットパソコンを40台配置した。</p> <p>令和元年度には、小学校20校（モデル校2校を除く）の全ての普通教室に大型提示装置等を配置し、児童用のタブレットパソコンを40台配置した。</p> <p>【教育相談環境整備・活用事業】</p> <p>平成29年度からSSWを3名体制に変更、平成30年度から巡回チームの相談員に教育職を追加するなど、相談事業の充実を図ってきた。</p> <p>学校や社会の要請に対応ができるよう、相談体制の充実や学校支援の取組を組織的に行っている。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>コンピュータの整備、校務支援システムの導入等、校務の情報化を推進することにより、教員の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間の確保に取り組む。一方で、学校における情報管理の重要性が高まっていることから、組織全体として情報セキュリティを確保するため、教育情報セキュリティポリシーを施行し、毎年度外部監査員による教育情報セキュリティ監査を実施する。GIGAスクール構想に伴い、適切かつ迅速なICT端末及び環境の整備が必要である。新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波に備えた更なる学校教育のICT化の取組を行っていく。</p> <p>相談事業については、組織的に行う体制を構築する。</p>
今後の展開
<p>中学校の全普通教室に大型提示装置等を配置する。</p> <p>GIGAスクール構想に伴うICT端末及び環境の整備を進めていく。</p> <p>教育センターで行われている相談業務を充実させるための体制を構築する。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
教育相談環境整備・活用事業	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室				
事業種別				
主要な事務事業	巡回相談には教育職経験者を加え、よりきめ細かな相談対応を行った。一方で、教育相談のニーズに速やかに対応するための体制整備が求められている。	教育相談、巡回相談ともに、きめ細やかな相談業務を行った。今後も、学校の教育相談に対応するための体制整備を行う。		
4 か年事業費計(単位:千円)				
	28,340			
教育センター管理運営事業	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	修理が必要な箇所について優先順位を設定し、必要性の高いものから対応した。			
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	117,172			
I C T 教育推進事業	【モデル校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、児童・生徒用タブレット P C を各校 4 0 台整備する。また、I C T 支援委託を拡充し、巡回支援を行う。 【小学校】統合型校務支援システムによる成績処理を開始する。	【小学校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、児童用タブレット P C を各校 4 0 台整備する。また、I C T 支援委託を拡充し、巡回支援を行う。 【中学校】統合型校務支援システムによる成績処理を開始する。	【中学校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、生徒用タブレット P C を各校 4 0 台整備する。また、I C T 支援委託を拡充し、巡回支援を行う。 【小学校】I C T 機器の維持管理を行うとともに、研修を通じてそれらを活用できる教員の割合を増やす。	I C T 機器の維持管理を行うとともに、研修等を通じてそれらを活用できる教員の割合を増やす。実績に基づいて、タブレット P C 等の追加整備を行う。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室				
事業種別				
主要な事務事業	【モデル校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、児童・生徒用タブレット P C を各校 4 0 台整備した。また、I C T 支援委託を拡充し、巡回支援を行った。 【小学校】統合型校務支援システムによる成績処理を開始した。	【小学校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、児童用タブレット P C を各校 4 0 台整備した。また、I C T 支援委託を拡充し、巡回支援を行った。 【中学校】統合型校務支援システムによる成績処理を開始した。		
4 か年事業費計(単位:千円)				
	2,646,804			

※ 4 か年事業費計は、第 6 次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立学校指導監督事務	10		108,000	101,098	108,000	私立専修学校、私立各種学校の指導監督を行う。	B	1
2 P T A活動支援事業	30		425,000	355,000	380,000	市立小中学校PTA連合会各種事業への支援	B	1
3 教育委員会運営事業	30		7,150,000	6,959,769	7,357,000	教育委員会会議等の運営	B	1
4 教育関係団体広域連携事業	30		1,573,000	1,549,250	1,573,000	関係団体への参画に伴う負担金	B	1
5 教育相談環境整備・活用事業	30		9,543,000	8,008,951	799,000	教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。スクールソーシャルワーカーの適切な配置と活用	A	
6 I C T教育推進事業	30		681,538,000	680,982,790	690,205,000	I C T教育環境の整備、情報セキュリティの確保	A	
7 教育関連資金支援事業	30		70,684,000	55,110,000	70,050,000	経済的理由などにより、修学が困難な方に対し給付・貸付等を行う	B	3
8 教育センター管理運営事業	30		32,058,000	31,215,508	32,469,000	教育センターの適正な管理運営を実施する。	B	1
9 学校行事関連事業	30		25,471,000	25,002,303	25,931,000	入学式及び卒業式、周年記念式典等の学校行事及び文化祭等行事の実施	B	1
10 小・中学校運営事業	30		37,160,000	35,569,285	46,568,000	学校で使用する事務用紙他印刷費（研究収録等）及び管理用備品の整備費用	B	1
11 小・中学校施設維持管理事業	30		655,697,000	615,220,791	546,694,000	小・中学校の施設・設備の維持管理	B	1
12 就学援助事業	20		168,822,000	140,997,902	152,601,000	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。	B	1
13 教育指導関連物品購入事業	30		264,424,000	257,543,354	362,724,000	教科で使用する消耗品・教材、教科用備品の整備・充実、学校図書館の蔵書整備	B	1
14 八ヶ岳府中山荘管理運営事業	30		57,966,000	56,695,764	58,211,000	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営	B	1
15 学校教育プラン策定事業			0	0	444,000		-	-
16 学校適正規模・適正配置関連事業			0	0	11,596,000		-	-
17								
18								
19								
20								
合 計			2,012,619,000	1,915,311,765	2,007,710,000			

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	051	教育・指導内容の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することを目指して学校、保護者、地域社会が一体となって教育・指導内容を充実させることによって、変化の激しいこれからの社会をこころ豊かにたくましく生き抜き、郷土府中の将来を支える人材が育っています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	545,718,000	603,621,000	613,395,000	632,211,000		
国庫支出金	5,300,000	6,186,000	8,239,000	8,136,000		
都支出金	52,524,000	42,333,000	57,342,000	50,151,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	542,000	10,600,000	16,486,000		
一般財源	487,894,000	554,560,000	537,214,000	557,438,000		
予算現額	544,283,000	595,516,000	621,734,000	0		
決算額	494,669,497	524,700,149	549,331,120	0		
国庫支出金	5,109,000	3,586,000	4,226,000	0		
都支出金	36,751,647	27,794,856	48,550,549	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	542,000	2,200,000	0		
一般財源	452,808,850	492,777,293	494,354,571	0		
執行率	90.9	88.1	88.4	0.0		
(人件費)						
職員数	14.34	14.53	14.75	0.00		
職員人件費	110,141,386	114,287,222	118,447,251	0		
嘱託員数	5.00	4.00	5.00	0.00		
嘱託員人件費	15,602,000	12,503,544	15,454,615	0		
(間接経費)						
間接経費	9,910,073	10,479,810	9,191,982	0		
総コスト	630,322,956	661,970,725	692,424,968	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)小学5年生	0.6 ポイント	実績	0.4	-5.4	-	-	2.5
		達成率	16.0	-216.0	0.0	0.0	
確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)中学2年生	5 ポイント	実績	2	7.9	-	-	4
		達成率	50.0	197.5	0.0	0.0	
健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年) 小学校男女	4 学年	実績	2	3	-	-	12
		達成率	16.7	25.0	0.0	0.0	
健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年) 中学校男女	2 学年	実績	6	5	-	-	6
		達成率	100.0	83.3	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することをめざす姿として、学力と体力について指標としている。平成31年度は、学力では小学校は都の平均を下回り目標値に届かず、中学校では上回り目標値を超える結果となった。体力では小学校では都の平均を下回る学年が多く、中学校ではほぼ全ての学年で上回る結果となった。

4 施策の進ちよく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちよく状況	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている		
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール充実のための仕組作りを行うことができた。 ・ふるさと学習の推進を行うことができた。 ・小学校全校に特別支援教室設置。特別支援教室専門員が、巡回指導教員と巡回先の学校との調整の中心的な役割を担った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの取組を推進し、地域で子供の成長を支える体制整備を進めることができた。 ・ふるさと学習の実践をまともめるなど、地域学習の活性化を図ることができた。 ・全中学校における特別支援教室の設置及び円滑な運営に向け、小学校校等の取組を基に準備を進めた。 		
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善のための取組の充実を十分に行うことができなかった。 ・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズ等を踏まえ、適切な就学先を判断するためには、就学相談員の配置や、専門家による助言を受けるための体制が不十分である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の学習指導について、学校及び教員間に差があり、授業改善の取組が不十分である。 ・就学相談において、児童・生徒の適切な就学先を判断するための就学相談について実施体制が不十分である。 		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- 一律に配置してきた指導補助員の一部を統廃合し、平成25年度より、配当予算の範囲内で、校長の裁量により優先度の高い支援員を学校経営支援員として雇用できる制度を設けた。これにより、学校の抱える教育課題に適時・柔軟に対応するための人的な配置を図った。
- 府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともにその研究成果を各校に広めた。
- 年間計画に基づき、教育センターや各学校において授業力向上、外部対応力向上、ICT等、教職員を対象とした各種研修会を専門講師を招き実施してきた。
- 平成30年度に全ての小学校に特別支援教室を設置、中学校では令和元年度から3校でモデル事業を実施している。
- 障害者差別解消法の施行に伴い、平成28年度から合理的配慮支援員制度を導入した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

市立全小・中学校において実施しているコミュニティ・スクール事業（うち3校は文部科学省型のコミュニティ・スクールとしても活動）では、各学校で地域住民と協働した地域防災の推進、地域人材の活用、児童・生徒への学習等支援、地域清掃活動などが実施されている。文部科学省型のコミュニティ・スクール実施校の増加も視野に入れ、学校・家庭・地域が一体となる取組みの一層の充実を図る。

今後の展開

コミュニティ・スクール事業は、地域と学校とが双方向の交流を図り、地域の活性化を目指す取組であることから、地域のボランティアの理解と協力、人材の確保等の方策を、各校の学校運営協議会及びスクール・コミュニティ協議会において検討し、地域コーディネーターを活用して様々な取組を実施することにより、更なる地域との協働を推進し教育活動の充実を図る。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
学校教育指導向上推進事業	府中版コミュニティ・スクールを推進する。 研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティ・スクールを推進する。 研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティ・スクールを推進する。 研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティ・スクールを推進する。 研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	学力調査において小学校、中学校とも都の平均正答率を上まわってきている。	コミュニティ・スクールの推進について、文部科学省型のコミュニティ・スクールを新たに中学校1校に設置し、計3校で実施した。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	173,344			
学校経営支援事業（少人数等指標）	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図ることができた。	各種支援員を配置し、学校の抱える課題に適時・柔軟に対応できる人的体制の整備を図った。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	512,536			
特別支援教育事業	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	小学校全校に特別支援教室を設置した。特別支援教室専門員が、巡回指導教員と巡回先の学校との調整の中心的な役割を担った。	令和2年度からの全市立学校における特別支援教室の設置に向け、小学校等の取組から課題を整理し、設置・運営のためのガイドラインを作成した。また、共生社会の実現に向けた特別支援教育に関する施策をまとめた「府中市特別支援教育推進計画 第3次推進計画」を策定した。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	437,269			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 学校教育指導向上推進事業	20		93,561,000	84,795,059	106,528,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	B	1
2 学校経営支援事業（少人数等指導）	30		147,273,000	140,208,358	148,943,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	B	1
3 環境教育推進事業	30		862,000	860,640	869,000	小・中学校における環境教育の推進	B	1
4 特別支援教育事業	30		110,883,000	85,183,889	101,832,000	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。	B	1
5 特別活動振興事業	30		16,706,000	15,984,485	13,418,000	委員会活動やクラブ活動に係る経費の措置	B	1
6 特色ある学校づくり推進事業	30		29,732,000	24,958,747	28,873,000	第三者による学校評価、中学校の部活動指導、小・中学校の総合多岐な学習振興の実施	B	1
7 学校適応性向上支援事業	30		15,875,000	12,697,658	14,733,000	対象児童・生徒の日本語能力の向上及び不登校問題の解決を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応	A	
8 国際理解教育推進事業	30		73,086,000	71,619,308	75,127,000	国際理解教育の推進	B	1
9 校外学習等運営事業	30		124,183,000	111,855,118	140,599,000	日光林間学校並びにセカンドスクールの宿泊体験学習を行う。	B	1
10 進路指導事業	20		1,234,000	1,167,858	1,289,000	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営	B	1
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			613,395,000	549,331,120	632,211,000			

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	052	学校給食の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	学校給食衛生管理基準及び大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した高い衛生管理を備えた施設運営が求められています。安全・安心でおいしい給食を提供するため、学校との更なる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むとともに、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の適切な提供に努めます。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,736,427,000	1,966,974,000	1,961,597,000	1,979,468,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	2,878,000	0		
市債	2,984,700,000	0	0	0		
その他	1,564,130,000	947,795,000	935,951,000	935,870,000		
一般財源	1,187,597,000	1,019,179,000	1,022,768,000	1,043,598,000		
予算現額	5,721,358,000	1,949,661,000	1,945,482,000	0		
決算額	5,642,391,620	1,901,696,998	1,844,974,883	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	2,439,000	0		
市債	2,984,700,000	0	0	0		
その他	1,328,088,672	927,714,467	852,188,360	0		
一般財源	1,329,602,948	973,982,531	990,347,523	0		
執行率	98.6	97.5	94.8	0.0		
(人件費)						
職員数	51.13	42.30	40.32	0.00		
職員人件費	392,764,775	332,660,825	323,864,762	0		
嘱託員数	22.00	17.00	15.00	0.00		
嘱託員人件費	68,648,800	53,140,062	46,363,845	0		
(間接経費)						
間接経費	47,448,080	38,999,254	40,415,530	0		
総コスト	6,151,253,275	2,326,497,139	2,255,619,020	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
府中産農産物の使用品目数・使用割合	6.6	実績	6.2	5.3	-	-	8
	%	達成率	77.5	66.3	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

府中産農産物の使用割合が減少しているため、増加を目指します。また給食を食べ残した児童・生徒の割合については、目標値は達成していますが、更なる減少を目指します。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	アレルギー除去食の対応に、新たに乳・乳製品と甲殻類を加え、食物アレルギーに対応した給食の充実に図ることができた。	アレルギー児に配慮し、内容がわかるよう献立に使用する食品名を入れる等、より安心して喫食できるよう工夫した。		
達成できていない点	地場産農作物の品目と使用率については目標値には達していないが、前年度よりは若干ではあるが増加した。今後も、更なる増加に向け努力していきたい。	地場産農作物の品目については、昨年度より一品目増え、21品となったが、地場産農作物の使用が多い3月の給食が、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校休業により提供中止となったため、割合は前年度より減となった。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

安全でおいしいバランスの取れた給食を目指し、成長期の児童・生徒の健康推進と体力の向上が図れるように給食を提供した。また、新たに食物アレルギー対応方針を策定し、アレルギー除去食（卵・ナッツ類、果物）の対象児童・生徒への対応を行った。児童・生徒が生涯にわたって健康で充実した生活が送れるように基本的な生活習慣の形成に努めた。

施設整備については、平成24年度に学校給食センター基本構想、平成25年度に学校給食センター基本計画、平成26～27年度に基本・実施設計を策定し、平成28年4月に建設工事に着手し、平成29年6月竣工、平成29年度2学期からの供用を開始した。

平成30年4月からはアレルギー除去食の対応品目を増やし、新たに乳製品と甲殻類にも対応した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

給食センターについては、学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した施設運営を進めていく。今後も、安全・安心でおいしい給食の提供の継続と合わせて、学校との更なる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むことや、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の充実に図ることが求められている。

今後の展開

児童・生徒の心身の健全発達のため、安全・安心で美味しい給食の提供を進めている。今後については、食品ロスを考慮しつつ、残菜を減らすことや、食材を無駄なく使用する等、環境に配慮した給食を目指していく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
食育推進事業	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践することができた。今後も、ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努めるとともに、行事食や旬の食材を活用したメニューを展開していく。	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践することができた。今後も、ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努めるとともに、行事食や旬の食材を活用したメニューを展開していく。		
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	5,776			
給食施設管理運営事業	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営に努めていく。	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営に努めていく。	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営に努めていく。	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営に努めていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営を行うことができた。今後も、適切な給食施設の管理・運営を行っていく。	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営を行うことができた。今後も、適切な給食施設の管理・運営を行っていく。		
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	1,578,960			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			

事業種別	-----			

4か年事業費計(単位:千円)	-----			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 食育推進事業	10		969,000	881,520	964,000	食教育の展開	B	1
2 給食用物品購入事業	20		35,715,000	33,811,572	40,693,000	学校給食の提供に必要な消耗品等の購入及び備品の整備	B	1
3 給食施設管理運営事業	30		1,802,681,000	1,688,049,791	1,814,560,000	学校給食センター等の運営・維持管理等	B	1
4 給食配膳事業	30		122,232,000	122,232,000	123,251,000	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,961,597,000	1,844,974,883	1,979,468,000			

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	053	児童生徒の健康づくりの推進				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	児童・生徒の健康管理に努めるとともに、健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにします。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	166,780,000	168,114,000	173,472,000	173,971,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	166,780,000	168,114,000	173,472,000	173,971,000		
予算現額	166,780,000	168,080,000	173,273,000	0		
決算額	163,201,162	164,517,809	168,223,734	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	163,201,162	164,517,809	168,223,734	0		
執行率	97.9	97.9	97.1	0.0		
(人件費)						
職員数	2.09	2.06	2.07	0.00		
職員人件費	16,031,215	16,227,357	16,608,449	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,354,046	1,357,036	1,510,627	0		
総コスト	180,586,423	182,102,202	186,342,810	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
健康診断の受診率	99.1	実績	99	99.6	-	-	100
	%	達成率	99.0	99.6	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

健康診断受診率は、ほとんどの児童・生徒が受診しており高い受診率となっているが、今後も100%の受診率を目指す。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	各種健診が実施できており、児童・生徒の健康の保持に努めている。	各種健診が実施できており、児童・生徒の健康の保持に努めている。		
達成できていない点	定期健診等の受診ができていない児童・生徒が若干名いる。	定期健診等の受診ができていない児童・生徒が若干名いる。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

4月から6月にかけて、各学校において学校医による定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。また、検査機関に委託し、結核健診・心臓病検診・腎臓糖尿病検査・貧血検査などを行い、疾病異常の把握に努めている。臨時的健康診断として、セカンドスクール、林間学校等の宿泊を伴う体験学習、プール指導等の学校行事に際し、安全かつ健康に取り組めるようにしている。秋には希望の学校で歯科検診を実施している。

来年度に入学する児童に対しては、10月及び11月に就学時健診を実施し、入学前に疾病異常の把握に努め、治療を勧めている。

また、学校環境衛生について、学校環境検査を学校薬剤師や教諭により、学校環境衛生の基準に基づき実施している。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

健康診断や相談を通じて児童・生徒の健康づくりに努めているが、生活習慣の多様化に伴い、児童・生徒の健康管理に対するきめ細やかな対応が求められている。

児童・生徒数も増加しており、保健室などのスペースの確保や検診項目の見直しも必要である。また、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査も必要である。

近年はインターネットの普及や生活様式の多様化など社会環境だけでなく、温暖化など自然環境までも地球規模で変化している。その中で、子供たちの健康課題も多岐にわたり、生活習慣病やアレルギー疾患の増加など学校での健康管理の重要性はますます高くなっている。

今後の展開

児童・生徒数の増加や多様化する生活環境に対応するため、保健室の整備を進める。また、児童・生徒の更なる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を実施する。

各小中学校の学校保健委員会や学校保健会を通じて、学校保健の諸問題の解決を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
小・中学校健康診断関連事業	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めるとともに、児童・生徒の更なる健康増進を図った。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めるとともに、児童・生徒の更なる健康増進を図った。		
4か年事業費計(単位:千円)				
	150,360			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 小・中学校健康診断関連事業	20		43,684,000	39,995,902	43,995,000	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実に資する。	B	1
2 学校医等設置事業	10		96,446,000	95,800,170	95,744,000	児童・生徒の健康に資するため、各小中学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置	B	1
3 結核対策委員会運営事業	10		104,000	52,000	104,000	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択	B	1
4 学校保健会運営事業	30		493,000	421,626	489,000	児童・生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置	B	1
5 学校環境衛生事業	10		1,574,000	1,408,460	1,610,000	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。	B	1
6 学校保健室運営事業	30		13,143,000	12,915,931	14,099,000	児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。	B	1
7 災害共済給付制度事業	30		18,028,000	17,629,645	17,930,000	学校管理下における児童・生徒の災害に対して給付を行う。	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			173,472,000	168,223,734	173,971,000			

施策評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	054	学校施設の保全				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			担当部署名	教育部 学校施設課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	学校施設の老朽化対策が計画的に進められるとともに、適切な維持管理が行われ、児童・生徒が、安全で快適な環境の中で学校生活を送っています。また、学校施設が、災害時に地域住民にとって安全に避難できる場所となっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,084,501,000	1,065,323,000	2,337,922,000	2,826,874,000		
国庫支出金	11,104,000	31,736,000	76,719,000	178,440,000		
都支出金	93,603,000	77,617,000	100,390,000	46,776,000		
市債	106,500,000	0	744,200,000	494,900,000		
その他	45,214,000	409,208,000	835,966,000	1,459,668,000		
一般財源	828,080,000	546,762,000	580,647,000	647,090,000		
予算現額	1,228,933,000	1,179,428,000	2,214,045,000	0		
決算額	1,195,987,338	1,123,663,080	2,175,738,626	0		
国庫支出金	10,651,000	32,913,000	81,072,000	0		
都支出金	84,732,000	21,587,000	92,988,000	0		
市債	105,400,000	0	619,400,000	0		
その他	45,213,000	255,659,450	615,312,050	0		
一般財源	949,991,338	813,503,630	766,966,576	0		
執行率	97.3	95.3	98.3	0.0		
(人件費)						
職員数	5.06	7.15	9.31	0.00		
職員人件費	38,888,222	56,227,793	74,773,676	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	204,573	273,207	0		
総コスト	1,234,875,560	1,180,095,446	2,250,785,509	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移	実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
窓ガラスの飛散防止対策率	63.6	実績	90.9	100	-	-	100
	%	達成率	90.9	100.0	0.0	0.0	
学校水道（水飲栓）の直結給水化率	36.3	実績	36.3	36.3	-	-	45.4
	%	達成率	80.0	80.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

学校施設の体育館・武道場の非構造部材の耐震化については、平成27年度に全て完了した。
 校舎の非構造部材の耐震化として、平成28年度から窓ガラスの飛散防止フィルム、ビート修繕について実施し、令和元年度で全て完了した。
 実績：平成28年度 小学校6校・中学校3校、平成29年度 小学校9校・中学校1校、平成30年度 小学校5校・中学校3校、令和元年度 中学校3校
 学校水道（水飲栓）の直結給水化について、令和元年度は東京都の補助金が整備率の低い市に優先されることとなり、都の補助金を活用した事業実施が困難なため、実施を見送った。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	校舎窓ガラスの飛散防止フィルムを設置、ビート修繕について、小学校5校、中学校3校で実施した。	校舎窓ガラスの飛散防止フィルムを設置、ビート修繕について、中学校3校で実施し、全校の窓ガラスの飛散防止を完了した。		
達成できていない点	学校水道（水飲栓）の直結給水化について、平成30年度は東京都補助金が整備率の低い市に優先されることとなり、都の補助金を活用した事業実施が困難なため、実施を見送った。	学校水道（水飲栓）の直結給水化について、令和元年度は東京都補助金が整備率の低い市に優先されることとなり、都の補助金を活用した事業実施が困難なため、実施を見送った。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>学校施設の改修等を行い、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう施設の整備をしてきた。</p> <p>また、平成25年度をもって全ての小中学校の耐震化を完了し、平成27年度には全ての小中学校の体育館・武道場における非構造部材の耐震化を図り、学校施設の安全性を高めた。</p> <p>校舎における非構造部材の耐震化として、窓ガラスの飛散防止フィルム、ビート修繕について、令和元年度までに小学校20校、中学校10校で実施し、全校の窓ガラスの飛散防止を完了した。</p> <p>平成26年度から28年度にかけて小学校21校、中学校11校の老朽化対策調査を行った。</p> <p>令和元年度に学校施設改築・長寿命化改修計画を策定した。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>老朽化が進む学校施設について、改築・長寿命化計画を進める必要がある。</p> <p>また、老朽化対策が遅い学校について、適切な維持管理を計画的に行っていく必要がある。</p>
今後の展開
<p>各学校の改築・改修時期を考慮し、効率的かつ効果的な修繕が実施できるよう努めていく。</p> <p>学校施設改築・長寿命化改修計画における府中第八小学校・府中第一中学校の改築事業完了を踏まえて、計画の見直しを令和6年度に行う。</p> <p>また、老朽化対策が遅い学校について、適切な維持管理を計画的に行うことができるよう、大規模改修整備方針を策定する。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
小・中学校校舎等整備事業	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化 大規模改修整備方針の策定	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化
	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 学校施設課				
事業種別				
主要な事務事業	学校水道の直結給水化は、未実施となった。外壁塗装・屋上防水は未実施となった。校庭芝生化は、既存校の芝生の良好な状態での維持管理に努めた。	学校水道の直結給水化は、未実施となった。外壁塗装・屋上防水は小学校体育館1校実施した。校庭芝生化は、既存校の芝生の良好な状態での維持管理に努めた。		
4か年事業費計(単位:千円)				
	1,208,904			
窓ガラス飛散防止対策事業	窓ガラス飛散防止フィルム設置・ビード改修	窓ガラス飛散防止フィルム設置・ビード改修		
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 学校施設課				
事業種別				
主要な事務事業	窓ガラスの飛散防止フィルムの設置、およびビード修繕について、小学校5校、中学校3校で実施した。	窓ガラスの飛散防止フィルムの設置、およびビード修繕について、中学校3校で実施し、全ての学校において対策が完了した。		
4か年事業費計(単位:千円)				
	90,789			
学校施設改築・長寿命化改修計画策定事業	学校施設老朽化対策推進協議会を4回開催し、答申として計画素案の提出を受けるとともに、議会等から広く意見を伺う。	計画素案を基に、議会やパブリックコメント等で意見を伺いながら、計画を策定する。		
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
教育部 学校施設課				
事業種別				
主要な事務事業	予定したとおり、学校施設老朽化対策推進協議会を4回開催し、答申として計画素案の提出を受けるとともに、議会等から広く意見を伺った。	計画素案を基に、議会やパブリックコメント等で意見を伺いながら、計画を策定した。		
4か年事業費計(単位:千円)				
	2,537,569			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H31年度		R 2年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 小・中学校校舎等老朽化対策事業	30		304,148,000	225,908,600	555,699,000	学校施設の老朽化対策事業	A	
2 小・中学校校舎等整備事業	30		1,974,274,000	1,904,878,269	2,271,175,000	小・中学校の校舎等施設の整備	B	1
3 窓ガラス飛散防止対策事業	30		57,300,000	42,751,757	0	小・中学校の校舎の窓ガラス飛散防止対策の実施	D	3
4 学校施設改築・長寿命化改修計画策定事業	30		2,200,000	2,200,000	0	学校施設の改築・長寿命化改修計画策定事業	D	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,337,922,000	2,175,738,626	2,826,874,000			